



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東証一部
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 清計
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)上島 幹雄 TEL (03)5545-0703
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	147,767	△5.9	2,926	4.9	2,841	△0.4	1,497	△25.1
19年3月期	157,088	2.7	2,790	△15.0	2,853	△6.0	2,000	△0.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	13	89	13	89	8.3	4.6	2.0
19年3月期	18	56	18	41	10.8	4.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	57,373		17,762		30.5	164	79
19年3月期	66,459		18,887		28.0	172	51

(参考) 自己資本 20年3月期 17,512百万円 19年3月期 18,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,288	△2,068	△7,462	2,836
19年3月期	△1,816	△662	2,514	3,090

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年3月期	6 00	6 00	648	32.3	3.5
20年3月期	5 00	5 00	531	36.0	3.0
21年3月期(予想)	5 00	5 00		35.4	

(注) 19年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 記念配当 1円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	76,000	2.0	1,600	42.5	1,400	26.6	700	18.4	6	59
通期	155,000	4.9	3,300	12.8	2,900	2.1	1,500	0.2	14	11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 109,282,837株 19年3月期 109,282,837株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,007,633株 19年3月期 1,249,326株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	134,670	△8.2	1,350	△16.0	1,502	△13.0	981	△30.8
19年3月期	146,722	2.6	1,608	△30.1	1,726	△23.8	1,419	△11.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	9	10	9	10
19年3月期	13	17	13	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	46,866		13,675		29.2	128	68	
19年3月期	55,839		15,373		27.5	142	30	

(参考) 自己資本 20年3月期 13,675百万円 19年3月期 15,373百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	70,000	4.3	800	303.1	900	217.0	550	147.2	5	18
通期	143,000	6.2	1,800	33.2	1,800	19.8	1,000	1.9	9	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は堅調に推移してきましたが、下半期になり米国のサブプライムローン問題に端を発し、為替相場の急激な変動、株式市況の低迷、更に原油などの商品市況の高騰の影響を受け、景気の先行きに対する不透明感が強くなってきました。

一方、水産・食品業界におきましては、海外における水産物の需要増、国際的な買付競争の激化により買付価格は上昇しましたが、厳しい企業間競争、国内市況の低迷などにより、コスト上昇分を全て販売価格に転嫁することは難しい状況でした。また、食の安全に係わる事件も発生し、消費者の食品の安全性に対する懸念は一層高まりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,477億6千7百万円（前期比5.9%減）、営業利益29億2千6百万円（前期比4.9%増）、経常利益は28億4千1百万円（前期比0.4%減）、当期純利益14億9千7百万円（前期比25.1%減）となりました。

②セグメント別の状況

（水産商事事業）

国内市況の低迷に加え、グローバルな魚食普及による買付競争激化の影響を受け、ほっけやまだらなどの北洋魚、鮭鱒、えび、魚卵などの取り扱いが減少しました。

また上半期において、鮭鱒やえびなど一部魚種で急激な相場の変動を受け、処分損などが発生したことにより、所期の目標には及びませんでした。

この部門の売上高は706億円（前期比14.3%減）、営業利益は5億23百万円（前期比48.2%減）となりました。

（加工食品事業）

調理冷凍食品は、水産フライ類、練製品や畜肉製品などの拡販に努めましたが、企業間競争は依然厳しく売上高は前期並みとなりました。水産冷凍食品は、タイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. で生産したえびやサーモンなどの寿司種商材を中心に商品アイテムの充実と拡販に努めたことにより、売上高は前期を上回りました。加工用原料や包装資材などコスト上昇分について、製品の販売価格への転嫁に努めましたが、調理及び水産冷凍食品とも十分な結果を得るに至りませんでした。

常温食品は、激しい販売競争のなか、かつお、まぐろ、さばなど魚介缶の拡販に努め、売上高は前期を上回りましたが、原料価格上昇などの影響を受け、所期の目標には及びませんでした。

この部門の売上高は551億円（前期比10.3%増）、営業利益は6億37百万円（前期比28.0%減）となりました。

（物流サービス事業）

冷蔵倉庫事業は、事業の効率化・経費の節減に努めましたが、所期の目標には及びませんでした。

冷蔵運搬船事業は、運賃市況が堅調に推移したことに加え事業環境の変化に対応した船隊編成と採算を重視した配船を行ったことで、所期の目標を上回りました。

この部門の売上高は54億円（前期比1.4%増）、営業利益は6億92百万円（前期比58.2%増）となりました。

（鯉・鮪事業）

かつお・まぐろの製造加工及び販売事業は、相場性の強いまぐろ一船買いを縮小し、当社独自の原料調達ルートを活用して安定的な収益の確保に注力しましたが、国内市況低迷の影響により所期の目標を下回りました。

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。かつおの魚価が堅調に推移したことや、経費の削減に努めるなど事業の効率的な運営により、所期の目標を上回りました。

この部門の売上高は163億円（前期比14.4%減）、営業利益は13億30百万円（前期比67.6%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、国内外の情勢、個人消費とも先行き不透明感がぬぐえない状況にあり、水産・食品業界を取り巻く環境も原材料価格や包装資材、物流経費などの上昇、企業間競争の激化など依然として厳しい状況が継続すると思われまます。

当社グループはかかる環境下、消費者に安心・安全な食品の提供を第一の責務としつつ、グローバル戦略と加工戦略の一層の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高1,550億円、営業利益33億円、経常利益29億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

（注）従来、鯉・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当概事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制の中で管理することとしたため、「鯉・鮪」として区分表示することに変更しました。また、当連結会計年度より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。このため、前連結会計年度との比較は当連結会計年度の事業区分によっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは92億88百万円の純収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。主な減少要因は仕入債務の減少、法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産、投資有価証券の取得による支出などにより、20億68百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払などにより74億62百万円の純支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より2億53百万円減少し、28億36百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	25.2	28.2	28.0	30.5
時価ベースの自己資本比率	42.8	50.7	43.3	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.8	23.9	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	2.7	—	18.1

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、本定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

また、当期においては経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、平成20年1月22日から平成20年3月31日の期間中に市場買付により、1,824千株の自己株式を総額324,479千円で取得いたしました。なお引き続き平成20年4月1日から平成20年4月3日の間に、176千株・総額30,957千円を取

得、合計2,000千株（発行済株式総数に対する割合は1.8%）・総額355,436千円をもって終了しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 食品の安全性の問題

当社グループは、消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、当社グループ工場及び国内外の協力工場において徹底した衛生・品質管理に努めています。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが大量に発生した場合、製品の回収または被害者への賠償など想定外の費用の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料及び当社製品の輸入先の国において発生した、食品に関する衛生・品質問題の影響で輸入禁止措置が発令された場合など、原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外加工に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジアを始め海外加工を拡充していますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しています。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業、冷蔵運搬船の運航など重油を燃料とした事業を行っています。両事業とも効率的な事業運営を図っていますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航など為替変動の影響を受ける事業を行っています。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っていますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減少につながります。

2 企業集団の状況

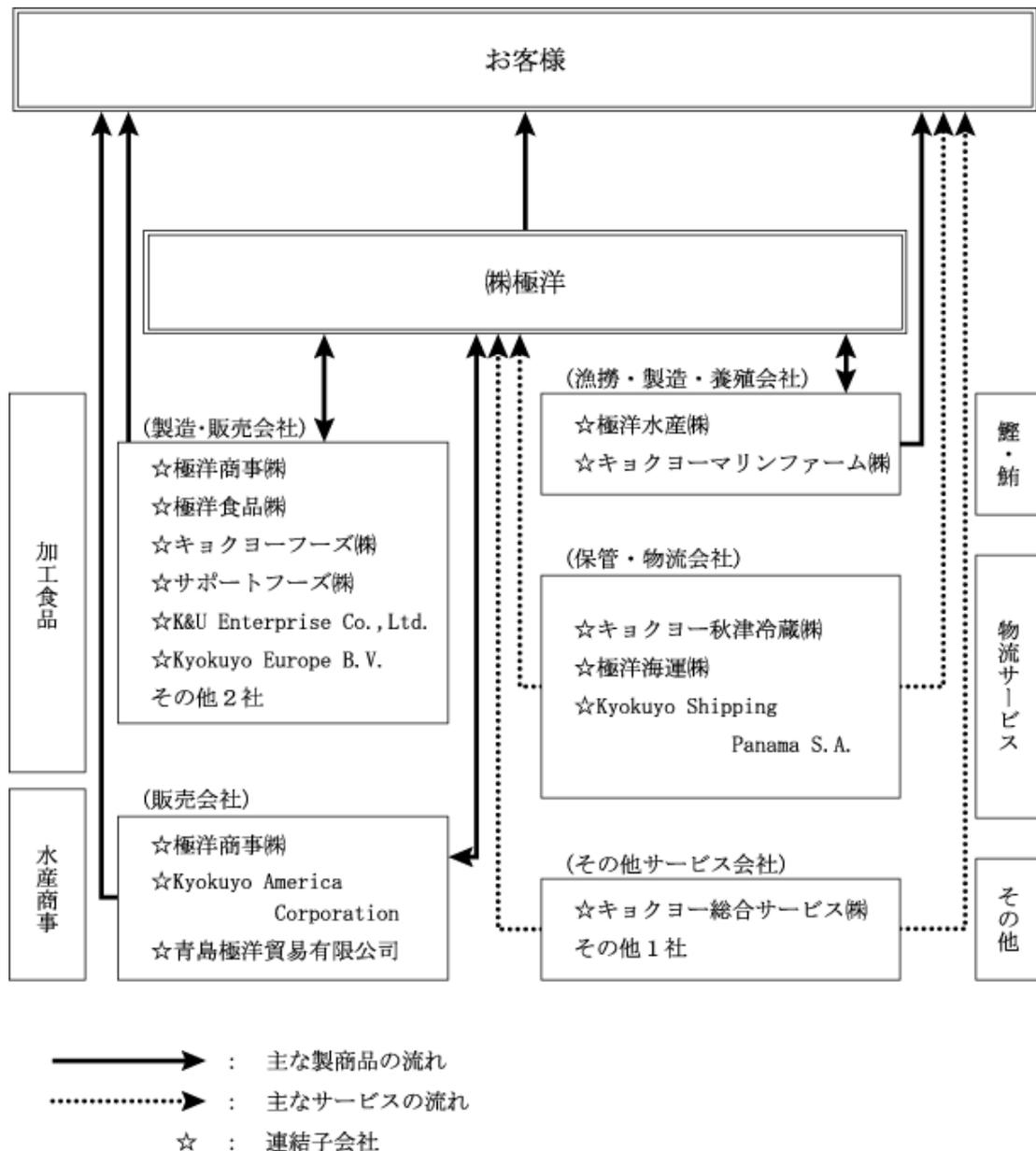
当企業集団は株式会社極洋（当社）及び子会社14社、関連会社3社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- ・水産商事事業 当社及び極洋商事(株)において、水産物の買付・販売を行っています。
- ・加工食品事業 当社及び極洋食品(株)において、冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っています。
- ・物流サービス事業 キョクヨー秋津冷蔵(株)において、冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っています。
- ・鯉・鮪事業 当社及び極洋水産(株)において、かつお・まぐろ漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っています。
- ・その他事業 キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っています。

従来、鯉・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当概事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制の中で管理することとしたため、「鯉・鮪」として区分表示することに変更しました。また、当連結会計年度より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。



(注) 平成19年7月キョクヨーマリンファーム(株)を新たに設立出資しました。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	100.0	% 1	名 転籍 兼務 5 2	名 なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	2	転籍 出向 兼務 1 4	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	1	転籍 兼務 4 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	2	転籍 兼務 5 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 志太郡 大井川町	192	海外まき網漁業・かつおまぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	2	転籍 兼務 4 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 兼務 3 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 兼務 3 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨーマリニアーム株式会社 ※5	高知県 宿毛市	30	まぐろその他水産物の養殖、加工及び販売業	83.3 (16.7)	2	出向 兼務 1 2	なし	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	転籍 兼務 1 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 1,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向 兼務 2 2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo Shipping Panama S. A.	City of Panama, Republic of Panama	千米ドル 1	海上運送業	100.0 (100.0)	1	兼務 3	なし	子会社が冷蔵運搬船備船業務を委託	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売し、また当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	冷凍食品の買付販売	100.0	1	兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。
5. 新規連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/1903tansin.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、原料価格の上昇、企業間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

このような状況のもとで、当社グループは平成21年3月期を最終年度とする「修正新中期経営計画」のもと、引き続き消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともにグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し積極的かつ効率的な運営に努めています。

水産商事事業につきましては、海外拠点の積極的な活用による買付力の強化、特徴ある高付加価値新商材の開発・拡販により収益の安定化に注力いたします。また、海外輸出や三国間貿易などにより魚食のグローバル化にも積極的に対応してまいります。

加工食品事業につきましては、ライフスタイルの一層の多様化、個性化に適合したマーチャンダイジングの実現に努めるとともに、消費者に向けた食の安心・安全に係わる情報の発信と共有化、相互理解に最善を尽くします。水産冷凍食品はタイの合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.で生産した寿司関連商材を中心に商品アイテムの充実を努め、引き続き国内向けに寿司種商材を、海外向けに冷凍寿司及び寿司種商材の拡販を図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に商品開発と拡販に努めるとともに、国内外工場への生産の分散化によるカントリーリスクの低減と工場の衛生・品質管理体制を更に強化いたします。さらに産学連携による医療・福祉給食向け商品のアイテムの充実を図ってまいります。常温食品は主力の水産缶詰の拡販に注力する一方、(株)ジョッキとの業務提携及び資本参加を機に珍味などの新規商材の取り扱いと販路拡大を図ってまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、営業力強化、業務の効率化を推進いたします。冷蔵運搬船事業は事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により収益の確保に注力してまいります。

鯉・鮪事業につきましては、海外まき網船4隻体制のもと、操業の更なる効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を強め販路の拡大を図ります。また平成19年7月高知県にまぐろの養殖事業を主な目的に合弁会社キョクヨーマリファーム(株)を設立、まぐろ資源の確保に向け幅広い取り組みを進めてまいります。

管理面につきましては、全社的な物流業務の改善・改革、在庫管理の強化により在庫回転日数の短縮を図るなどコスト削減に注力するとともに、情報システムを積極的に活用した業務の省力化を推進いたします。また、当社の企業理念、行動指針に基づき内部統制システムを構築し、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の経営者による評価および公認会計士等による監査」に対応するための社内体制の整備を行ってまいります。また、

適時なディスクロージャーに努めるとともに、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現を推進してゆくことといたします。

今後とも、消費者に安心・安全な食品を提供するとともに、グループ全体の連携を強化し、連結経営を徹底することにより、安定的な収益の確保を図り、財務体質の改善を推進し、企業価値を高めるとともに、社会貢献を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

修正新中期経営計画においては、売上高経常利益率2%以上を目標としていますが、当社グループにおける当期（平成20年3月期）実績の売上高経常利益率は1.9%（前期比0.1%増）でした。次期（平成21年3月期）の売上高経常利益率は当期同様1.9%を予想しています。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	3,141	2,886		△255	
2		受取手形及び売掛金	19,733	15,825		△3,907	
3		たな卸資産	24,162	20,841		△3,320	
4		繰延税金資産	502	455		△47	
5		その他	889	1,114		225	
		貸倒引当金	△66	△73		△7	
		流動資産合計	48,363	72.8	41,050	71.5	△7,313
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1,3	建物及び構築物	3,015	3,276		260	
(2)	※1,3	機械装置及び運搬具	1,355	1,055		△300	
(3)	※1,3	船舶	2,422	2,051		△371	
(4)	※3	土地	2,212	2,212		—	
(5)		建設仮勘定	6	14		8	
(6)	※1	その他	196	167		△29	
		有形固定資産合計	9,209	13.8	8,777	15.3	△431
2 無形固定資産							
		その他	449	497		48	
		無形固定資産合計	449	0.7	497	0.9	48
3 投資その他の資産							
(1)	※2,3	投資有価証券	7,204	5,151		△2,053	
(2)		繰延税金資産	588	1,258		669	
(3)		その他	682	809		127	
		貸倒引当金	△37	△170		△132	
		投資その他の資産合計	8,437	12.7	7,048	12.3	△1,388
		固定資産合計	18,095	27.2	16,323	28.5	△1,772
		資産合計	66,459	100.0	57,373	100.0	△9,085

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	7,131	63.1	6,144	61.2	△987	
2 短期借入金		28,805		22,497		△6,307	
3 未払法人税等		725		1,112		387	
4 賞与引当金		575		573		△1	
5 役員賞与引当金		39		41		2	
6 その他		4,648		4,735		86	
流動負債合計		41,926		35,105		△6,821	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	1,692	8.5	1,359	7.8	△332	
2 繰延税金負債		699		—		△699	
3 退職給付引当金		1,604		1,855		251	
4 特別修繕引当金		66		54		△11	
5 役員退職慰労引当金		85		—		△85	
6 長期未払金		1,496		1,234		△261	
固定負債合計		5,644		4,504		△1,139	
負債合計		47,571	71.6	39,610	69.0	△7,961	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,664	24.5	5,664	29.4	—	
2 資本剰余金		749		749		△0	
3 利益剰余金		10,132		10,981		849	
4 自己株式		△206		△521		△315	
株主資本合計		16,340		16,874		534	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		2,266	3.5	553	1.1	△1,713	
2 繰延ヘッジ損益		7		△10		△17	
3 為替換算調整勘定		22		95		72	
評価・換算差額等合計		2,296		638		△1,658	
III 少数株主持分		250	0.4	250	0.5	△0	
純資産合計		18,887	28.4	17,762	31.0	△1,124	
負債純資産合計		66,459	100.0	57,373	100.0	△9,085	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			157,088	100.0		147,767	100.0		△9,321
II 売上原価	※1,4		139,842	89.0		130,488	88.3		△9,354
売上総利益			17,245	11.0		17,279	11.7		33
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※2	10,042			9,789			△252	
2 一般管理費	※3,4	4,413	14,455	9.2	4,563	14,353	9.7	150	△102
営業利益			2,790	1.8		2,926	2.0		135
IV 営業外収益									
1 受取利息		78			53			△24	
2 受取配当金		65			75			10	
3 外国為替差益		168			141			△27	
4 補助金収入		—			51			51	
5 その他の営業外収益		216	528	0.3	121	443	0.3	△94	△84
V 営業外費用									
1 支払利息		453			521			68	
2 その他の営業外費用		11	465	0.3	7	528	0.4	△4	63
経常利益			2,853	1.8		2,841	1.9		△12
VI 特別利益									
1 固定資産処分益	※5	845			0			△845	
2 貸倒引当金戻入差益		25			3			△21	
3 投資有価証券売却益		18			2			△16	
4 その他		—	889	0.6	8	13	0.0	8	△875
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※6	7			10			3	
2 貸倒引当金繰入額	※7	—			152			152	
3 投資有価証券評価損		0			3			2	
4 ゴルフ会員権評価損		0			0			△0	
5 関係会社株式整理損		94			—			△94	
6 電話加入権評価損		11			—			△11	
7 投資有価証券売却損		2	115	0.1	—	166	0.1	△2	51
税金等調整前 当期純利益			3,627	2.3		2,687	1.8		△939
法人税、住民税 及び事業税		1,228			1,428			200	
法人税等調整額		356	1,585	1.0	△169	1,258	0.9	△526	△326
少数株主利益(△損失)			42	0.0		△68	△0.1		△110
当期純利益			2,000	1.3		1,497	1.0		△502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	743	8,712	△267	14,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△538		△538
役員賞与金(注)			△42		△42
当期純利益			2,000		2,000
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		62	68
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	6	1,419	61	1,487
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,132	△206	16,340

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,509	—	8	3,518	106	18,477
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△538
役員賞与金(注)						△42
当期純利益						2,000
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,242	7	14	△1,221	143	△1,077
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	7	14	△1,221	143	409
平成19年3月31日残高(百万円)	2,266	7	22	2,296	250	18,887

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,132	△206	16,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△648		△648
当期純利益			1,497		1,497
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		△0		11	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△0	849	△315	534
平成20年3月31日残高(百万円)	5,664	749	10,981	△521	16,874

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,266	7	22	2,296	250	18,887
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△648
当期純利益						1,497
自己株式の取得						△326
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,713	△17	72	△1,658	△0	△1,658
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,713	△17	72	△1,658	△0	△1,124
平成20年3月31日残高(百万円)	553	△10	95	638	250	17,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,627	2,687	△939
減価償却費		1,161	1,294	133
貸倒引当金の増減額		△26	139	166
賞与引当金の減少額		△18	△1	17
役員賞与引当金の増加額		39	2	△37
退職給付引当金の増減額		△8	251	259
特別修繕引当金の増減額		1	△11	△12
役員退職慰労引当金の減少額		△336	△85	250
受取利息及び受取配当金		△143	△129	14
支払利息		453	521	68
投資有価証券評価損		0	3	2
投資有価証券売却益		△18	△2	16
投資有価証券売却損		2	—	△2
固定資産処分益		△845	△0	845
固定資産処分損		5	10	5
電話加入権評価損		11	—	△11
売上債権の増減額		△1,845	3,907	5,753
その他債権の増減額		239	△378	△618
たな卸資産の増減額		△2,073	3,320	5,393
その他の投資増減額		△20	3	23
仕入債務の減少額		△1,610	△987	623
その他		1,071	209	△861
小計		△334	10,756	11,091
利息及び配当金の受取額		142	126	△16
利息の支払額		△422	△512	△89
法人税等の支払額		△1,201	△1,082	119
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,816	9,288	11,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△2,172	△1,137	1,034
固定資産の売却による収入		1,230	1	△1,229
投資有価証券の取得による支出		△13	△820	△807
投資有価証券の売却による収入		269	17	△252
貸付けによる支出		△21	△144	△122
貸付金の回収による収入		36	12	△23
その他		8	1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△662	△2,068	△1,405

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,050	△4,942	△8,993
長期借入れによる収入		665	—	△665
長期借入金の返済による支出		△1,778	△1,697	81
自己株式の取得・売却による 純収支額		67	△315	△383
配当金の支払額		△538	△648	△109
少数株主からの出資による収入		88	5	△83
その他		△40	135	176
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,514	△7,462	△9,977
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	△10	△35
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		60	△253	△314
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,029	3,090	60
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,090	2,836	△253

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したKyokuyo Europe B.V.を新たに連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において設立出資したキョクヨーマリファーム(株)を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム(株)他2社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
②デリバティブ	<p>同左</p>	<p>同左</p>
③たな卸資産 商品	<p>総平均法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>
製品	<p>売価還元法による低価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 ②無形固定資産	<p>全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 船</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 船	3年～20年	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	13年～31年							
機械装置及び運搬具	5年～13年							
船 船	3年～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 ②賞与引当金 ③役員賞与引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑤特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	同左
⑥役員退職慰労引当金	<p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,629百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「補助金収入」（前連結会計年度42百万円）については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 8,858百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 9,916百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 178百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 553百万円 機械装置及び運搬具 219 船舶 535 土地 817 投資有価証券 4,253 計 6,378 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶535百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 500百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,575 長期借入金 1,027 計 3,102 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 107百万円 長期借入金 650 計 757	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 515百万円 機械装置及び運搬具 179 船舶 418 土地 817 投資有価証券 2,630 計 4,560 上記資産のうち漁業財団を組成しているものは、船舶418百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 410百万円 一年以内に返済する長期借入金 198 長期借入金 823 計 1,431 内、漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 100百万円 長期借入金 550 計 650

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は156百万円であります。	※1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は129百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目	※2	販売費のうち主要な費目
	保管料 1,573百万円		保管料 1,475百万円
	発送及び配達費 2,587		発送及び配達費 2,572
	販売員給与手当 1,858		販売員給与手当 1,884
	賞与引当金繰入額 283		賞与引当金繰入額 287
	退職給付費用 509		退職給付費用 534
※3	一般管理費のうち主要な費目	※3	一般管理費のうち主要な費目
	事務員給与手当 1,210百万円		退職給付費用 266百万円
	賞与引当金繰入額 181		賞与引当金繰入額 181
	退職給付費用 251		
	役員退職慰労引当金繰入額 23		
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196百万円
※5	固定資産処分益の主なものは、土地の売却益832百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、器具・備品の売却益0百万円他であります。
※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損 6百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却損6百万円他であります。
		※7	海外子会社から取引先に対する貸付金において、回収の可能性がほとんど見込めないと想定されるため、その全額152百万円を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 377,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	538	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,249,326	1,827,830	69,523	3,007,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,824,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 69,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,141百万円	現金及び預金勘定 2,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 51$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 49$
現金及び現金同等物 3,090	現金及び現金同等物 2,836

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,948	75,727	5,407	3,880	123	157,088	—	157,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,881	18,512	911	—	617	35,922	(35,922)	—
計	87,830	94,240	6,319	3,880	740	193,011	(35,922)	157,088
営業費用	86,811	93,015	5,835	3,480	638	189,781	(35,483)	154,298
営業利益	1,018	1,224	483	400	102	3,229	(439)	2,790
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,104	30,535	4,443	2,012	3,814	61,910	4,548	66,459
減価償却費	9	195	430	234	137	1,007	165	1,172
資本的支出	5	1,455	59	90	111	1,722	140	1,863

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,686	55,145	5,474	16,372	88	147,767	—	147,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,556	1,652	536	2,787	619	19,152	(19,152)	—
計	84,243	56,797	6,011	19,159	707	166,919	(19,152)	147,767
営業費用	83,720	56,160	5,318	17,829	609	163,638	(18,797)	144,841
営業利益	523	637	692	1,330	98	3,281	(355)	2,926
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,389	19,400	3,806	7,830	3,999	55,426	1,947	57,373
減価償却費	6	349	378	269	141	1,146	162	1,308
資本的支出	3	118	45	335	123	627	170	798

- (注) 1 事業区分の方法
 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び 缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度463百万円、当連結会計年度376百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,327百万円、当連結会計年度7,848百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品」の営業費用は2百万円、「物流サービス」の営業費用は0百万円、「鰹・鮪」の営業費用は16百万円、「その他」の営業費用は1百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
- なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載の通り、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「加工食品」の営業費用は7百万円、「物流サービス」の営業費用は20百万円、「鰹・鮪」の営業費用は3百万円、「その他」の営業費用は15百万円、「消去又は全社」の営業費用は0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

- 7 事業区分の変更については、従来、鰹・鮪事業を、水産商事、加工食品、物流サービス及び漁撈の各セグメントに含めておりましたが、当該事業区分は漁獲・加工から販売までの一貫した体制の中で管理することとしたため、「鰹・鮪」として区分表示することに変更しました。
- また、当連結会計年度より、水産加工品の多様化に対応した業務組織の変更により、加工食品部門の製品の一部を水産商事部門で管理することとしました。
- この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、水産商事部門の外部顧客に対する売上高は、15,527百万円、セグメント間の内部売上高は2,031百万円、営業利益は143百万円増加し、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は26,843百万円、セグメント間の内部売上高は4,176百万円、営業利益は396百万円減少しております。
- また、物流サービス部門の外部顧客に対する売上高は6百万円、セグメント間の内部売上高は302百万円、営業利益は14百万円減少しており、その他部門の営業利益は23百万円増加しております。
- 従来漁撈部門に区分されていた外部顧客に対する売上高5,049百万円、営業利益1,086百万円は、鰹・鮪部門に含まれております。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分したものは、次の通りであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,460	49,975	5,396	19,132	123	157,088	—	157,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,900	2,559	537	2,835	617	16,450	(16,450)	—
計	92,361	52,535	5,934	21,967	740	173,538	(16,450)	157,088
営業費用	91,351	51,649	5,496	21,173	638	170,308	(16,010)	154,298
営業利益	1,010	885	437	793	102	3,229	(439)	2,790
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	28,097	20,373	3,788	6,742	4,091	63,093	3,365	66,459
減価償却費	9	187	418	255	136	1,007	165	1,172
資本的支出	5	1,448	52	106	109	1,722	140	1,863

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	26	14	11	機械装置 及び運搬具	21	11	9
その他 (器具備品)	177	84	93	その他 (器具備品)	136	58	78
その他 (無形固定資産)	30	6	23	その他 (無形固定資産)	30	12	17
合計	234	106	128	合計	188	82	105
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
35百万円				30百万円			
1年超				1年超			
95				77			
合計				合計			
130				108			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
47百万円				40百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
44				37			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				3			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,902</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 391</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△699</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	639	賞与引当金	230	商製品評価損	110	役員退職慰労引当金	152	減損損失累計額	33	その他	303	<hr/>		繰延税金資産小計	1,936	評価性引当額	△33	<hr/>		繰延税金資産合計	1,902	その他有価証券評価差額金	1,511百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	1,511	流動資産—繰延税金資産	502百万円	固定資産—繰延税金資産	588	固定負債—繰延税金負債	△699	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,713</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	740	賞与引当金	229	商製品評価損	35	役員退職慰労引当金	151	減損損失累計額	35	その他	458	<hr/>		繰延税金資産小計	2,118	評価性引当額	△35	<hr/>		繰延税金資産合計	2,082	その他有価証券評価差額金	368百万円	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	369	流動資産—繰延税金資産	455百万円	固定資産—繰延税金資産	1,258
固定資産未実現利益	466百万円																																																																										
退職給付引当金	639																																																																										
賞与引当金	230																																																																										
商製品評価損	110																																																																										
役員退職慰労引当金	152																																																																										
減損損失累計額	33																																																																										
その他	303																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,936																																																																										
評価性引当額	△33																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,902																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,511百万円																																																																										
その他	0																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	1,511																																																																										
流動資産—繰延税金資産	502百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	588																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△699																																																																										
固定資産未実現利益	466百万円																																																																										
退職給付引当金	740																																																																										
賞与引当金	229																																																																										
商製品評価損	35																																																																										
役員退職慰労引当金	151																																																																										
減損損失累計額	35																																																																										
その他	458																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,118																																																																										
評価性引当額	△35																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	2,082																																																																										
その他有価証券評価差額金	368百万円																																																																										
その他	0																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	369																																																																										
流動資産—繰延税金資産	455百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	1,258																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	0.8	評価性引当額	0.7	その他	△1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割額	1.1	海外子会社税率差異	1.4	評価性引当額	0.1	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																				
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割額	0.8																																																																										
評価性引当額	0.7																																																																										
その他	△1.6																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割額	1.1																																																																										
海外子会社税率差異	1.4																																																																										
評価性引当額	0.1																																																																										
その他	1.4																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,190	6,973	3,783
その他	—	—	—
小計	3,190	6,973	3,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	44	△5
その他	—	—	—
小計	49	44	△5
合計	3,239	7,017	3,777

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
50百万円	18百万円	2百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
非上場優先出資証券	—
合計	176

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,931	3,083	1,152
その他	—	—	—
小計	1,931	3,083	1,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,900	1,671	△229
その他	—	—	—
小計	1,900	1,671	△229
合計	3,832	4,754	922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
17百万円	2百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	218
非上場優先出資証券	—
合計	218

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連は外貨建金銭債権債務の範囲内、金利関連は実取引に限定して取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替変動リスクの回避と借入金の金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引は、事業部門の依頼に基づき、また金利スワップ取引は借入金金利率の変動予測に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っております。 その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 ② 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)①の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。 ③ 金利スワップ取引は、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息受払条件、契約期間が対象となる負債と同一のため時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 ① 同左 ② 同左 ③ 同左</p>
<p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については2社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	△10,870 百万円	△12,271 百万円
ロ 年金資産	5,806	5,065
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,064	△7,205
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,106	1,843
ホ 未認識数理計算上の差異	1,353	3,506
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,604	△1,855
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,604	△1,855

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 勤務費用	328 百万円	294 百万円
ロ 利息費用	216	236
ハ 期待運用収益	△218	△232
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	241	248
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	831	810

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	172.51円	1株当たり純資産額	164.79円
1株当たり当期純利益金額	18.56円	1株当たり当期純利益金額	13.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.89円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,887百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,762百万円
普通株式に係る純資産額	18,637百万円	普通株式に係る純資産額	17,512百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	250百万円	少数株主持分	250百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	普通株式の発行済株式数	109,282千株
普通株式の自己株式数	1,249千株	普通株式の自己株式数	3,007千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
当期純利益	2,000百万円	当期純利益	1,497百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,000百万円	普通株式に係る当期純利益	1,497百万円
普通株式の期中平均株式数	107,768千株	普通株式の期中平均株式数	107,822千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳	新株予約権 895千株	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳	新株予約権 6千株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,769		1,746		△22	
2 受取手形		24		11		△12	
3 売掛金	※4	20,425		15,567		△4,858	
4 商品		19,780		17,183		△2,597	
5 前渡金		56		54		△1	
6 前払費用		102		92		△10	
7 繰延税金資産		354		317		△37	
8 短期貸付金		—		31		31	
9 未収入金		98		143		45	
10 その他		39		29		△9	
貸倒引当金		△19		△18		1	
流動資産合計		42,632	76.3	35,158	75.0	△7,473	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,159		1,113		△45	
(2) 構築物	※1,2	75		86		10	
(3) 機械装置	※1,2	271		249		△22	
(4) 車輛運搬具	※2	2		1		△1	
(5) 器具・備品	※2	121		117		△3	
(6) 土地	※1	1,365		1,365		—	
有形固定資産合計		2,996	5.4	2,934	6.3	△62	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		21		21		—	
(2) ソフトウェア		405		445		40	
(3) その他		1		0		△0	
無形固定資産合計		427	0.8	467	1.0	40	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	7,044		4,830		△2,214	
(2) 関係会社株式		1,078		1,352		274	
(3) 出資金		48		44		△4	
(4) 関係会社出資金		23		23		—	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		25		20		△5	
(6) 破産・再生・ 更生債権等		7		7		△0	
(7) 長期前払費用		7		6		△0	
(8) 長期未収入金		12		9		△2	
(9) 関係会社長期未収入金		1,100		1,025		△75	
(10) 繰延税金資産		—		550		550	
(11) 預け保証金		472		468		△3	
貸倒引当金		△37		△33		4	
投資その他の資産合計		9,783	17.5	8,305	17.7	△1,477	
固定資産合計		13,206	23.7	11,707	25.0	△1,499	
資産合計		55,839	100.0	46,866	100.0	△8,973	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1			59		22		△37
2	※4		7,058		6,155		△903
3			23,400		18,200		△5,200
4	※1		1,412		68		△1,344
5			1,981		1,539		△442
6			330		485		154
7			77		373		296
8			322		266		△55
9	※4		2,648		3,377		728
10			415		418		3
11			25		25		—
12			9		25		16
			流動負債合計	67.6	30,958	66.0	△6,783
II 固定負債							
1	※1		341		273		△68
2			1,380		1,640		260
3			294		294		—
4			683		—		△683
5			24		24		—
			固定負債合計	4.9	2,233	4.8	△491
			負債合計	72.5	33,191	70.8	△7,275

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,664 10.1		5,664 12.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		742		742			—
(2) その他資本剰余金		7		7			△0
資本剰余金合計			749 1.3		749 1.6		△0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		673		673			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,560		1,560			—
繰越利益剰余金		4,874		5,208			333
利益剰余金合計			7,108 12.7		7,441 15.9		333
4 自己株式			△206 △0.3		△521 △1.1		△315
株主資本合計			13,316 23.8		13,334 28.5		17
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			2,049 3.7		350 0.7		△1,698
2 繰延ヘッジ損益			7 0.0		△10 △0.0		△17
評価・換算差額等合計			2,056 3.7		340 0.7		△1,716
純資産合計			15,373 27.5		13,675 29.2		△1,698
負債純資産合計			55,839 100.0		46,866 100.0		△8,973

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)	
I 売上高									
1 商品売上高		146,121			134,065			△12,055	
2 その他売上高		601	146,722	100.0	604	134,670	100.0	3	△12,052
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		19,137			19,780			643	
2 その他事業原価	※4	554			581			26	
3 当期商品仕入高		132,063			117,626			△14,437	
合計		151,755			137,988			△13,767	
4 商品期末たな卸高	※1	19,780	131,975	89.9	17,183	120,805	89.7	△2,597	△11,170
売上総利益			14,747	10.1		13,865	10.3		△882
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※2	9,563			8,967			△595	
2 一般管理費	※3,4	3,575	13,138	9.0	3,546	12,514	9.3	△28	△624
営業利益			1,608	1.1		1,350	1.0		△257
IV 営業外収益									
1 受取利息	※8	44			51			6	
2 受取配当金	※8	283			501			217	
3 外国為替差益		36			—			△36	
4 雑収入		83	448	0.3	56	608	0.4	△27	160
V 営業外費用									
1 支払利息		324			367			43	
2 外国為替差損		—			87			87	
3 雑支出		7	331	0.2	1	457	0.3	△5	126
経常利益			1,726	1.2		1,502	1.1		△224
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※5	843			0			△843	
2 投資有価証券売却益		—			2			2	
3 貸倒引当金戻入差益		24	867	0.6	1	3	0.0	△22	△864
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	0			0			△0	
2 固定資産除却損	※7	2			7			5	
3 投資有価証券評価損		0			3			2	
4 ゴルフ会員権評価損		0			0			△0	
5 関係会社株式整理損		91			—			△91	
6 投資有価証券売却損		1	97	0.1	—	11	0.0	△1	△86
税引前当期純利益			2,496	1.7		1,494	1.1		△1,002
法人税、住民税及び 事業税		705			565			△140	
法人税等調整額		372	1,077	0.7	△52	512	0.4	△424	△564
当期純利益			1,419	1.0		981	0.7		△437

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,664	742	0	743
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6	6
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,023	6,257	△267	12,397	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△538	△538		△538	
役員賞与金(注)			△30	△30		△30	
当期純利益			1,419	1,419		1,419	
自己株式の取得				—	△0	△0	
自己株式の処分				—	62	68	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	851	851	61	919	
平成19年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,288	—	3,288	15,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△538
役員賞与金(注)			—	△30
当期純利益			—	1,419
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,239	7	△1,231	△1,231
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,239	7	△1,231	△312
平成19年3月31日残高(百万円)	2,049	7	2,056	15,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成20年3月31日残高(百万円)	5,664	742	7	749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△648	△648		△648
当期純利益			981	981		981
自己株式の取得				—	△326	△326
自己株式の処分				—	11	11
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	333	333	△315	17
平成20年3月31日残高(百万円)	673	1,560	5,208	7,441	△521	13,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,049	7	2,056	15,373
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△648
当期純利益				981
自己株式の取得				△326
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,698	△17	△1,716	△1,716
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,698	△17	△1,716	△1,698
平成20年3月31日残高(百万円)	350	△10	340	13,675

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	総平均法による低価法によっております。	同左				
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物 ・機械装置 車輛運搬具 ・器具備品 無形固定資産	<p>建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1279 927 1346"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～13年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	6年～13年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	13年～31年					
機械装置及び運搬具	6年～13年					
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左				

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担するべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「退職慰労引当金」(294百万円)を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に表示しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,365百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 292百万円		建物 271百万円
	構築物 31		構築物 27
	機械装置 80		機械装置 65
	土地 380		土地 380
	投資有価証券 4,253		投資有価証券 2,630
	計 5,038		計 3,375
	担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務
	一年以内に返済する長期借入金 1,412百万円		一年以内に返済する長期借入金 68百万円
	長期借入金 341		長期借入金 273
	計 1,754		計 341
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,200百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,328百万円

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 220百万円</p> <p>②極洋海運㈱の長期未払金 1,446</p> <p>③極洋食品㈱の借入金 571</p> <p>④極洋水産㈱の借入金 757</p> <p>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金 500</p> <p>⑥サポートフーズ㈱の借入金 342</p> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は171百万円であります。)</p> <p>⑦Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料 2,714</p> <p>⑧K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,741</p> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は870百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 8,292</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 243百万円</p> <p>外貨額 65百万パーツ</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <p>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金 200百万円</p> <p>②極洋海運㈱の長期未払金 1,114</p> <p>③極洋食品㈱の借入金 569</p> <p>④極洋水産㈱の借入金 650</p> <p>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金 410</p> <p>⑥サポートフーズ㈱の借入金 352</p> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は176百万円であります。)</p> <p>⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金 120</p> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は100百万円であります。)</p> <p>⑧Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料 1,120</p> <p>⑨Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務 0</p> <p>⑩K&U Enterprise Co.,Ltdの借入金及びリース料 1,798</p> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は899百万円であります。)</p> <hr/> <p>計 6,335</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <p>円換算額 588百万円</p> <p>外貨額 180百万パーツ 911ユーロ</p>
※4	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <p>売掛金 3,246百万円</p> <p>買掛金 972</p> <p>預り金 2,467</p>	※4	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <p>売掛金 1,717百万円</p> <p>買掛金 851</p> <p>預り金 3,175</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は144百万円であります。	※1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は17百万円であります。
※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 731 百万円 保管料 2,172 発送及び配達費 2,155 広告宣伝費 255 販売員給与手当 1,649 賞与引当金繰入額 258 退職給付費用 473 減価償却費 7 福利費 246 地代家賃 279 電算機事務費及び事務用消耗品費 14	※2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 509 百万円 保管料 1,920 発送及び配達費 2,078 販売員給与手当 1,684 賞与引当金繰入額 263 退職給付費用 496 減価償却費 4
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 871 百万円 福利費 198 減価償却費 170 地代家賃 373 電算機事務費及び事務用消耗品費 288 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 218	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 877 百万円 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 230 減価償却費 166
※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、185百万円であります。	※4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、187百万円であります。
※5	固定資産売却益は、土地等の売却益であります。	※5	固定資産売却益は、器具・備品等の売却益であります。
※6	固定資産売却損は、器具・備品等の売却損であります。	※6	固定資産売却損は、車輛運搬具の売却損であります。
※7	固定資産除却損は、建物等の廃却による損失であります。	※7	固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。
※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 18 百万円 受取配当金 219	※8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 19 百万円 受取配当金 428

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,622,762	3,564	377,000	1,249,326

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,564株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 377,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,249,326	1,827,830	69,523	3,007,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,824,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 69,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	97	48	49	ソフトウェア	24	2	22	合 計	122	50	71	1年内	18 百万円	1年超	54	合 計	72	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	79	32	46	車輛運搬具	2	0	2	ソフトウェア	24	7	17	合 計	106	40	65	1年内	19 百万円	1年超	48	合 計	67	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	97	48	49																																																										
ソフトウェア	24	2	22																																																										
合 計	122	50	71																																																										
1年内	18 百万円																																																												
1年超	54																																																												
合 計	72																																																												
支払リース料	26 百万円																																																												
減価償却費相当額	25																																																												
支払利息相当額	1																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	79	32	46																																																										
車輛運搬具	2	0	2																																																										
ソフトウェア	24	7	17																																																										
合 計	106	40	65																																																										
1年内	19 百万円																																																												
1年超	48																																																												
合 計	67																																																												
支払リース料	22 百万円																																																												
減価償却費相当額	20																																																												
支払利息相当額	2																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 552百万円	退職給付引当金 656百万円
賞与引当金 166	賞与引当金 167
役員退職慰労引当金 117	役員退職慰労引当金 117
商品評価損 105	商品評価損 35
未払事業税 30	未払事業税 46
減損損失累計額 26	減損損失累計額 28
その他 69	その他 78
繰延税金資産小計 1,069	繰延税金資産小計 1,130
評価性引当額 △26	評価性引当額 △28
繰延税金資産合計 1,042	繰延税金資産合計 1,101
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,366百万円	その他有価証券評価差額金 233百万円
繰延ヘッジ損益 5	
繰延税金負債合計 1,371	繰延税金負債合計 233
繰延税金資産の純額 △329	繰延税金資産の純額 867
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 354百万円	流動資産—繰延税金資産 317百万円
固定負債—繰延税金負債 △683	固定資産—繰延税金資産 550
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △3.9	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △12.0
住民税均等割額 1.0	住民税均等割額 1.8
評価性引当額 0.8	評価性引当額 0.1
その他 0.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.30 円	1株当たり純資産額	128.68円
1株当たり当期純利益金額	13.17 円	1株当たり当期純利益金額	9.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13.06 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.10円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,373百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	13,675百万円
普通株式に係る純資産額	15,373百万円	普通株式に係る純資産額	13,675百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	普通株式の発行済株式数	109,282千株
普通株式の自己株式数	1,249千株	普通株式の自己株式数	3,007千株
1株あたりの純資産額算定に用いら れた普通株式の数	108,033千株	1株あたりの純資産額算定に用いら れた普通株式の数	106,275千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
当期純利益	1,419百万円	当期純利益	981百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,419百万円	普通株式に係る当期純利益	981百万円
普通株式の期中平均株式数	107,768千株	普通株式の期中平均株式数	107,822千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 895千株	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳	新株予約権 6千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成20年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

(じんぼ しげのり)

取締役東京支社長 神保 重徳 (現 東京支社長)

2. 退任予定取締役

取締役総務部長 田村 元雄

3. 新任監査役候補

(ほそや おさむ)

監査役 細谷 理 (現 キョクヨー秋津冷蔵(株)代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

監査役 伊東 毅

5. 昇任予定取締役

常務取締役 今井 賢司 (現 取締役大阪支社長)

(2) その他

該当項目はありません。